

# 1 概 要

平成24年12月31日現在で実施した「平成24年工業統計調査」の主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の概要は、次のとおりである。

## 概 況

### ア 主要項目の状況

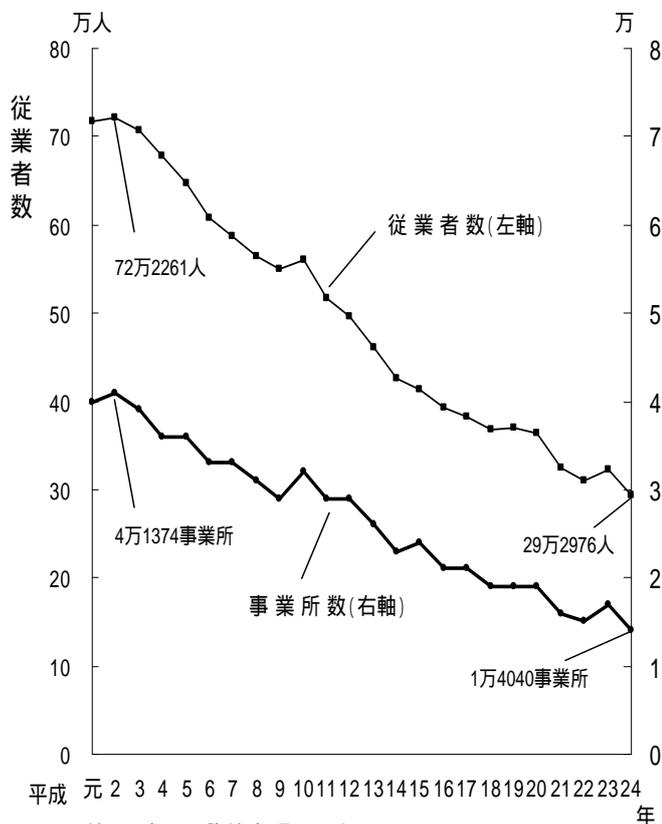
	平成24年	平成22年	増減数	増減率
事業所数	1万4040事業所	1万5082事業所	1042事業所	6.9%
従業者数	29万2976人	31万22人	1万7046人	5.5%
製造品出荷額等	8兆1982億円	8兆2422億円	440億円	0.5%
付加価値額	3兆3283億円	3兆1356億円	1928億円	6.1%

### イ 主要項目の推移

事業所数及び従業者数は、平成2年をピークに減少傾向にあり、製造品出荷額等と付加価値額は平成3年をピークに減少傾向にある。

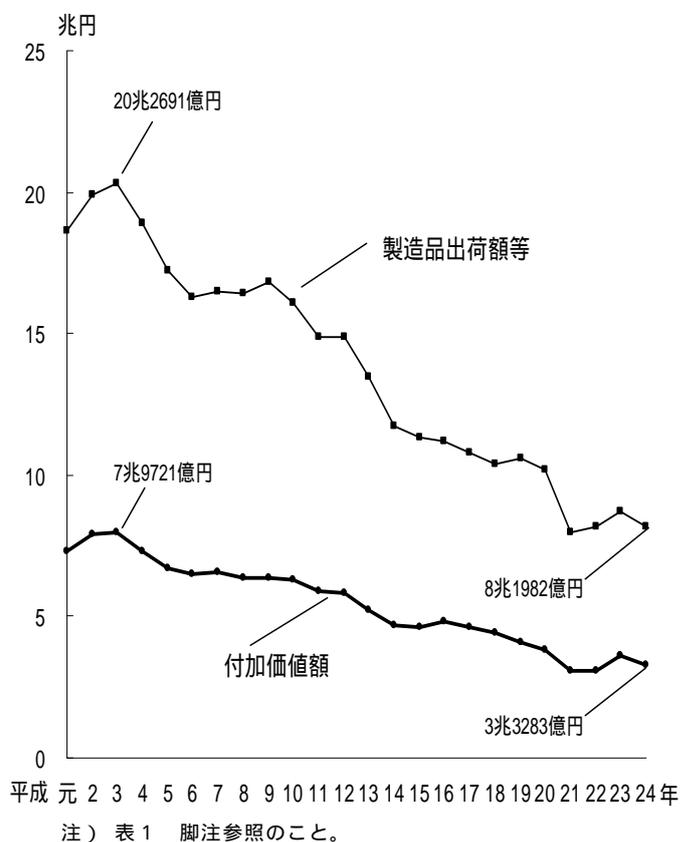
ピーク時と比較すると、事業所数は、2万7334事業所（66.1%）、従業者数は42万9285人（59.4%）、製造品出荷額等は12兆709億円（59.6%）、付加価値額は4兆6438億円（58.3%）それぞれ減少している。（図1、図2、表1、付表1）

図1 事業所数、従業者数の推移  
（従業者4人以上）



注) 表1 脚注参照のこと。

図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移  
（従業者4人以上）



注) 表1 脚注参照のこと。

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
	事業所	事業所	%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
平成元年	40,286	3,389	7.8	718,251	24,640	3.3	185,856	11,949	6.9	72,685	3,513	5.1
2	<b>41,374</b>	1,088	2.7	<b>722,261</b>	4,010	0.6	199,064	13,208	7.1	78,577	5,892	8.1
3	38,956	2,418	5.8	705,983	16,278	2.3	<b>202,691</b>	3,627	1.8	<b>79,721</b>	1,145	1.5
4	36,415	2,541	6.5	678,379	27,604	3.9	189,308	13,382	6.6	73,030	6,691	8.4
5	36,457	42	0.1	646,801	31,578	4.7	172,049	17,259	9.1	66,776	6,254	8.6
6	33,289	3,168	8.7	606,691	40,110	6.2	163,236	8,814	5.1	64,523	2,253	3.4
7	33,122	167	0.5	588,207	18,484	3.0	165,434	2,198	1.3	65,656	1,133	1.8
8	30,815	2,307	7.0	563,628	24,579	4.2	164,059	1,375	0.8	63,829	1,826	2.8
9	29,475	1,340	4.3	548,679	14,949	2.7	167,959	3,900	2.4	63,533	297	0.5
10	32,411	2,936	10.0	560,094	11,415	2.1	160,651	7,308	4.4	62,669	864	1.4
11	29,309	3,102	9.6	515,839	44,255	7.9	148,761	11,890	7.4	58,959	3,710	5.9
12	28,682	627	2.1	496,394	19,445	3.8	148,507	254	0.2	57,848	1,111	1.9
13	25,733	2,949	10.3	462,223	34,171	6.9	135,376	13,131	8.8	52,360	5,488	9.5
14	23,051	2,682	10.4	425,625	36,598	7.9	117,498	17,878	13.2	47,473	4,886	9.3
15	23,521	470	2.0	414,015	11,610	2.7	113,061	4,438	3.8	46,100	1,373	2.9
16	21,035	2,486	10.6	392,609	21,406	5.2	111,990	1,071	0.9	47,834	1,734	3.8
17	21,296	261	1.2	382,831	9,778	2.5	108,082	3,908	3.5	46,100	1,735	3.6
18	19,038	2,258	10.6	367,209	15,622	4.1	103,597	4,485	4.1	43,550	2,549	5.5
19	18,681	357	1.9	371,206	3,997	1.1	106,383	2,786	2.7	41,137	2,413	5.5
20	19,287	606	3.2	362,825	8,381	2.3	102,039	4,344	4.1	37,945	3,192	7.8
21	16,469	2,818	14.6	324,995	37,830	10.4	80,236	21,802	21.4	30,611	7,334	19.3
22	15,082	1,387	8.4	310,022	14,973	4.6	82,422	2,185	2.7	31,356	744	2.4
23	16,664	1,582	10.5	321,859	11,837	3.8	86,993	4,571	5.5	35,771	4,415	14.1
24	14,040	2,624	15.7	292,976	28,883	9.0	81,982	5,011	5.8	33,283	2,487	7.0
(ピーク時との比較) ( 27,334) ( 66.1) ( 429,285) ( 59.4) ( 120,709) ( 59.6) ( 46,438) ( 58.3)												

注1) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査の結果である。事業所数及び従業者数は、平成23年以外は各年12月31日現在の数値であり、平成23年は平成24年2月1日現在の数値である。製造品出荷額等及び付加価値額は、各年1年間の数値である（以下同じ）。工業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査とは、基準日、調査方法等に違いがあるため、比較には注意が必要である。

注2) 平成13年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。

注3) 平成19年に調査項目の追加があったため、平成18年以前の製造品出荷額等及び付加価値額との間に不連続が生じている。

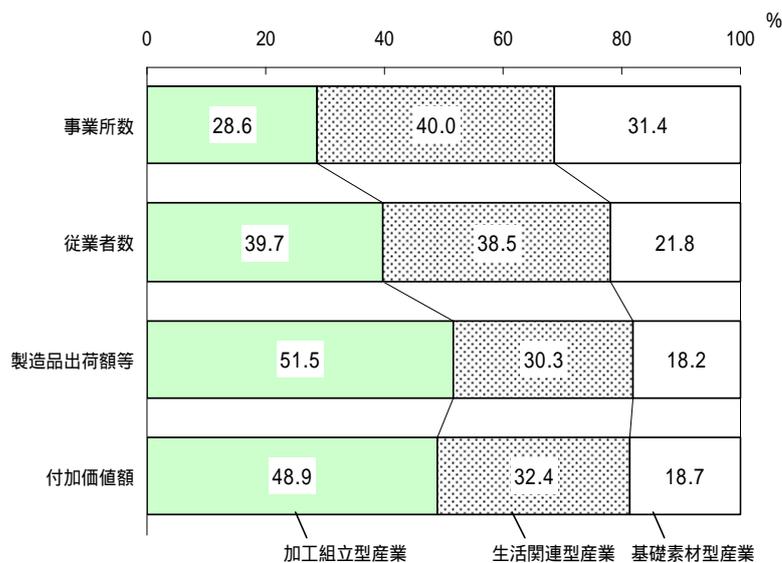
注4) ゴシック・太字はピーク時の数値である。

### 産業別の状況

産業中分類を「加工組立型産業」「生活関連型産業」「基礎素材型産業」にまとめてみると、事業所数は、生活関連型産業が5616事業所（構成比40.0%）と最も多いが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が11万6316人（同39.7%）、4兆2236億円（同51.5%）、1兆6276億円（同48.9%）と最も多くなっている。

（図3、表2、付表1）

図3 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（従業者4人以上）



注)

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連産業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

表2 産業3類型別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上）

産業3類型	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
	事業所	人	億円	億円
合計	14,040	292,976	81,982	33,283
加工組立型産業	4,012	116,316	42,236	16,276
生活関連型産業	5,616	112,807	24,829	10,796
基礎素材型産業	4,412	63,853	14,917	6,212

### 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分にわけてみると、「4～29人」の事業所数は、1万2584事業所（構成比89.6%）と約9割を占めるが、従業者数では、12万1320人（同41.4%）、製造品出荷額等では、1兆8908億円（同23.1%）、付加価値額では、8975億円（同27.0%）にとどまっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、19事業所（同0.1%）であるが、従業者数では、4万6161人（同15.8%）、製造品出荷額等では、2兆6902億円（同32.8%）、付加価値額では、1兆47億円（同30.2%）となっている。

（図4、表3、付表2）

図4 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（従業者4人以上）

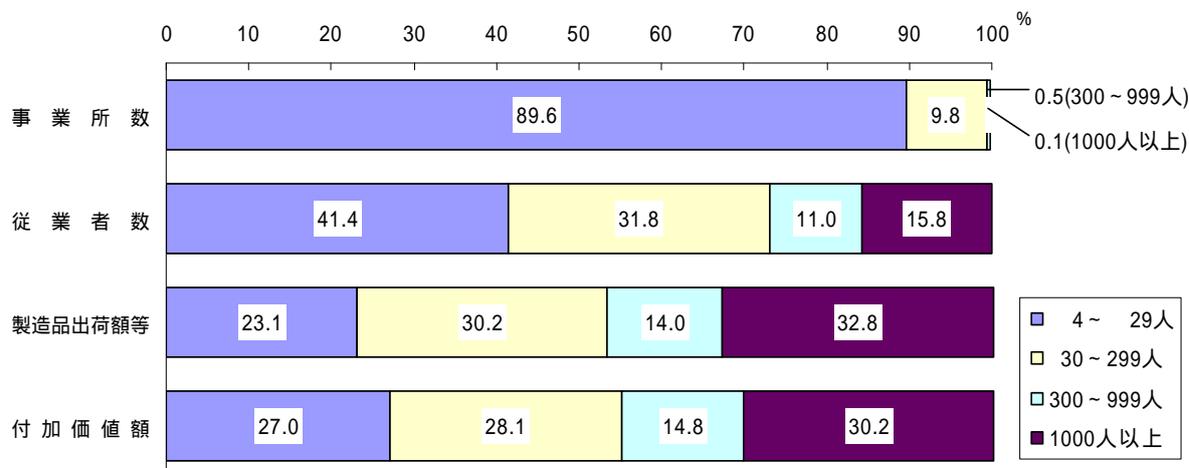


表3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
合計	14,040	100.0	292,976	100.0	81,982	100.0	33,283	100.0
4～29人	12,584	89.6	121,320	41.4	18,908	23.1	8,975	27.0
30～299人	1,369	9.8	93,210	31.8	24,725	30.2	9,348	28.1
300～999人	68	0.5	32,285	11.0	11,447	14.0	4,913	14.8
1000人以上	19	0.1	46,161	15.8	26,902	32.8	10,047	30.2

#### 地域別の状況

地域別にみると、区部は、事業所数が1万1031事業所（構成比78.6%）、従業者数が16万8173人（同57.4%）、製造品出荷額等が3兆4762億円（同42.4%）、付加価値額が1兆5345億円（同46.1%）となっている。

市部は、事業所数が2688事業所（同19.1%）、従業者数が11万6703人（同39.8%）、製造品出荷額等が4兆3362億円（同52.9%）、付加価値額が1兆6346億円（同49.1%）となっている。

郡部は、事業所数が277事業所（同2.0%）、従業者数が7753人（同2.6%）、製造品出荷額等が3820億円（同4.7%）、付加価値額が1574億円（同4.7%）となっている。

島部は、事業所数が44事業所（同0.3%）、従業者数が347人（同0.1%）、製造品出荷額等が38億円（同0.0%）、付加価値額が18億円（同0.1%）となっている。

事業所数と従業者数では、区部は、それぞれ東京都の78.6%、57.4%を占め、多摩・島しょ（市部、郡部、島部の合計。以下同じ。）（21.4%、42.6%）を上回る。

製造品出荷額等と付加価値額では、区部は、それぞれ東京都の42.4%、46.1%を占め、多摩・島しょ（57.6%、53.9%）を下回る。（図5、表4、付表3）

図5 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（従業者4人以上）

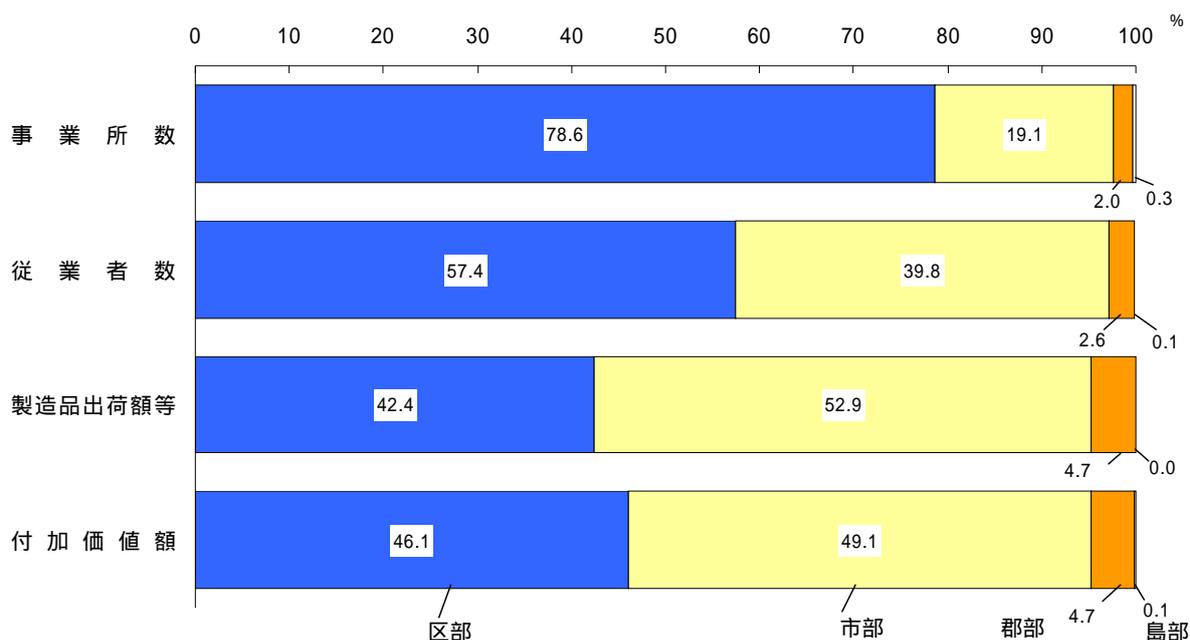


表4 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

地 域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
東京都	事業所	%	人	%	億円	%	億円	%
区部	14,040	100.0	292,976	100.0	81,982	100.0	33,283	100.0
市部	11,031	78.6	168,173	57.4	34,762	42.4	15,345	46.1
郡部	2,688	19.1	116,703	39.8	43,362	52.9	16,346	49.1
島部	277	2.0	7,753	2.6	3,820	4.7	1,574	4.7
	44	0.3	347	0.1	38	0.0	18	0.1

製造品出荷額等の産業構成を地域別にみると、区部では、「印刷・関連業」が9623億円（同27.7%）で最も多く、次いで「食料品」が3023億円（同8.7%）、「化学工業」が2637億円（同7.6%）となっている。

多摩・島しょでは、「輸送用機械」1兆4189億円（同30.0%）で最も多く、次いで「情報通信機械」が7307億円（同15.5%）、「電気機械」が4673億円（同9.9%）となっている。

産業中分類を産業3類型別にまとめて製造品出荷額等をみると、区部では、生活関連型産業が1兆5829億円（同45.5%）と最も高く、多摩・島しょでは、加工組立型産業が3兆4065億円（同72.1%）と最も高い。（表5、表6、図6、図7、付表3）

表5 地域別、産業中分類別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

事業所数							従業者数													
単位：事業所							単位：人													
産業中分類	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	産業中分類	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	島	部
総数	14,040	11,031	3,009	2,688	277	44					292,976	168,173	124,803	116,703	7,753	347				
加工組立型産業	4,012	2,566	1,446	1,328	118	-					116,316	37,832	78,484	73,775	4,709	-				
はん用機械	451	345	106	93	13	-					9,618	4,612	5,006	4,829	177	-				
生産用機械	1,218	873	345	310	35	-					18,538	11,611	6,927	6,309	618	-				
業務用機械	666	454	212	195	17	-					14,095	8,046	6,049	5,336	713	-				
電子・デバイス	393	149	244	230	14	-					11,434	2,093	9,341	9,134	207	-				
電気機械	764	455	309	293	16	-					21,848	6,376	15,472	14,933	539	-				
情報通信機械	182	79	103	100	3	-					16,220	2,085	14,135	13,937	198	-				
輸送用機械	338	211	127	107	20	-					24,563	3,009	21,554	19,297	2,257	-				
生活関連型産業	5,616	4,828	788	704	51	33					112,807	82,058	30,749	29,113	1,410	226				
食料品	889	619	270	224	20	26					29,792	13,430	16,362	15,294	896	172				
飲料・飼料等	52	20	32	24	2	6					1,625	580	1,045	991	13	41				
繊維工業	598	533	65	62	2	1					6,145	4,943	1,202	1,172	17	13				
家具・装備品	328	265	63	60	3	-					3,692	2,180	1,512	1,489	23	-				
印刷・関連産業	2,600	2,387	213	209	4	-					55,499	49,599	5,900	5,747	153	-				
皮革・同製品	366	363	3	3	-	-					4,310	4,291	19	19	-	-				
その他	783	641	142	122	20	-					11,744	7,035	4,709	4,401	308	-				
基礎素材型産業	4,412	3,637	775	656	108	11					63,853	48,283	15,570	13,815	1,634	121				
木材・木製品	89	71	18	10	8	-					801	670	131	80	51	-				
紙・紙加工品	585	533	52	47	5	-					7,772	6,452	1,320	1,192	128	-				
化学工業	258	198	60	52	3	5					10,335	7,693	2,642	2,359	224	59				
石油・石炭	16	8	8	5	3	-					301	186	115	83	32	-				
プラスチック	772	608	164	147	17	-					9,566	6,880	2,686	2,444	242	-				
ゴム製品	257	246	11	11	-	-					3,807	2,912	895	895	-	-				
窯業・土石	238	160	78	61	11	6					4,506	2,904	1,602	1,296	244	62				
鉄鋼	154	133	21	16	5	-					3,232	2,579	653	541	112	-				
非鉄金属	169	128	41	37	4	-					2,740	1,621	1,119	1,005	114	-				
金属製品	1,874	1,552	322	270	52	-					20,793	16,386	4,407	3,920	487	-				

製造品出荷額等							付加価値額													
単位：億円							単位：億円													
産業中分類	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	産業中分類	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	島	部
総数	81,982	34,762	47,220	43,362	3,820	38					33,283	15,345	17,938	16,346	1,574	18				
加工組立型産業	42,236	8,171	34,065	31,102	2,962	-					16,276	3,742	12,534	11,287	1,247	-				
はん用機械	2,807	807	2,000	1,970	29	-					1,745	396	1,349	1,334	15	-				
生産用機械	3,931	2,266	1,666	1,541	125	-					1,710	1,048	662	613	49	-				
業務用機械	3,714	2,477	1,237	980	258	-					1,738	1,135	603	461	142	-				
電子・デバイス	3,390	397	2,993	2,970	23	-					1,124	144	980	966	14	-				
電気機械	5,879	1,206	4,673	4,515	158	-					2,335	521	1,814	1,737	77	-				
情報通信機械	7,800	493	7,307	7,276	31	-					574	274	300	285	15	-				
輸送用機械	14,715	526	14,189	11,850	2,339	-					7,049	223	6,826	5,891	935	-				
生活関連型産業	24,829	15,829	9,000	8,556	429	16					10,796	6,983	3,813	3,645	159	9				
食料品	6,875	3,023	3,852	3,535	307	10					2,470	1,052	1,419	1,306	108	5				
飲料・飼料等	1,616	190	1,426	1,418	x	x					591	47	543	540	x	x				
繊維工業	747	635	112	111	x	x					333	280	53	52	x	x				
家具・装備品	786	291	494	491	3	-					331	132	199	197	2	-				
印刷・関連産業	10,839	9,623	1,216	1,189	27	-					5,282	4,628	654	643	11	-				
皮革・同製品	822	821	1	1	-	-					316	315	1	1	-	-				
その他	3,144	1,245	1,898	1,809	89	-					1,473	529	944	907	37	-				
基礎素材型産業	14,917	10,762	4,155	3,704	429	22					6,212	4,620	1,591	1,415	168	9				
木材・木製品	159	145	14	9	4	-					68	62	6	4	2	-				
紙・紙加工品	1,470	1,241	230	213	16	-					545	471	74	65	9	-				
化学工業	3,715	2,637	1,078	1,002	72	4					1,901	1,436	465	434	28	2				
石油・石炭	217	117	100	61	39	-					64	36	28	19	9	-				
プラスチック	1,331	953	378	347	32	-					644	468	176	161	16	-				
ゴム製品	704	365	340	340	-	-					313	181	132	132	-	-				
窯業・土石	1,748	1,057	691	513	159	18					620	373	247	180	60	6				
鉄鋼	1,685	1,305	381	344	36	-					374	289	86	77	9	-				
非鉄金属	876	554	323	300	23	-					234	181	53	43	9	-				
金属製品	3,011	2,389	622	574	47	-					1,450	1,125	325	299	26	-				

表6 地域別、従業者規模別、事業所数及び従業者数（従業者4人以上）

事業所数							従業者数													
単位：事業所							単位：人													
従業者規模	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	部	島	部	従業者規模	東京都	区	部	多摩・島しょ	市	部	部	島	部
総数	14,040	11,031	3,009	2,688	277	44					292,976	168,173	124,803	116,703	7,753	347				
4～29人	12,584	10,149	2,435	2,168	223	44					121,320	94,781	26,539	23,841	2,351	347				
30～299人	1,369	858	511	459	52	-					93,210	54,635	38,575	35,313	3,262	-				
300～999人	68	19	49	48	1	-					32,285	9,626	22,659	22,236	423	-				
1000人以上	19	5	14	13	1	-					46,161	9,131	37,030	35,313	1,717	-				

図6 区部、多摩・島しょ別産業3類型別製造品出荷額等の構成比（従業員4人以上）

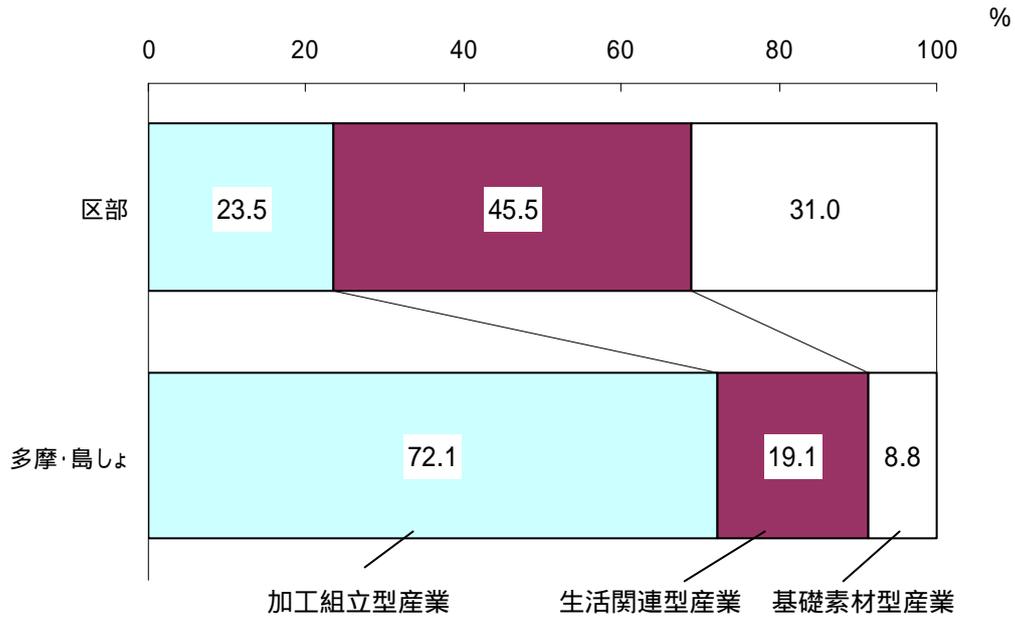
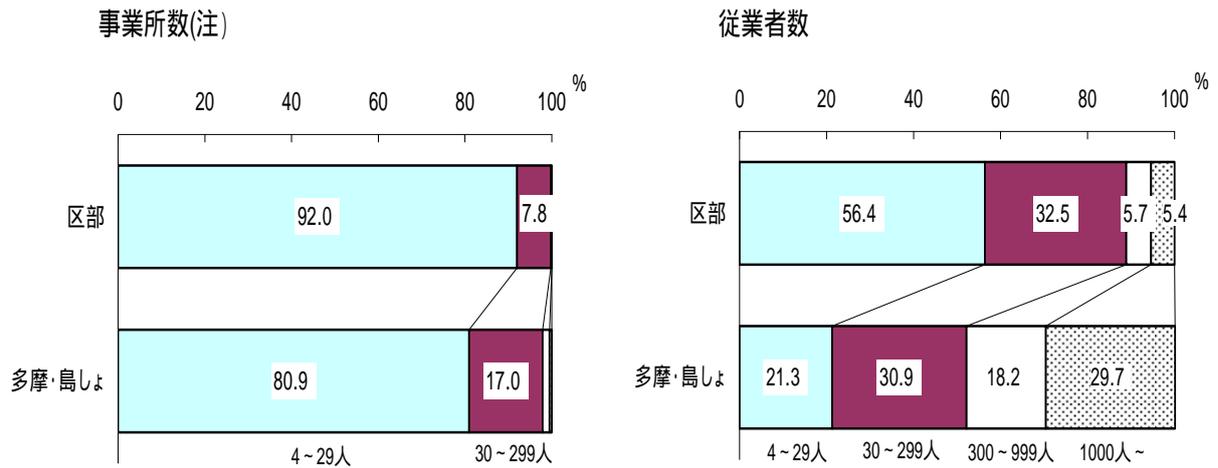


図7 区部、多摩・島しょ別従業員規模別（4区分）の構成比（従業員4人以上）



注)「300~999人」の事業所数の構成比は、区部0.2%、多摩・島しょ1.6%

「1000人以上」の事業所数の構成比は、区部0.0%、多摩・島しょ0.5%

## 2 事業所数

- \* 事業所数は1万4040事業所
- \* 産業別では、「印刷・同関連業」が2600事業所（構成比18.5%）で最も多い
- \* 地域別では、大田区が1628事業所（構成比11.6%）で最も多い

### 産業別の状況

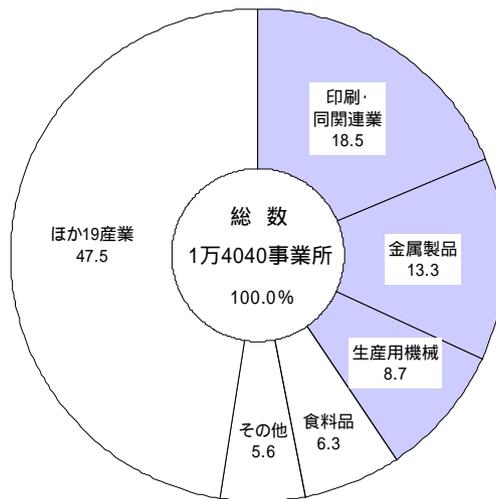
産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が2600事業所（構成比18.5%）で最も多く、次いで「金属製品」が1874事業所（同13.3%）、「生産用機械」が1218事業所（同8.7%）となっている。

平成22年と比較すると、22産業が減少し、2産業が増加している。

平成22年と比較して減少した産業のうち減少数が最も多いのは、「印刷・同関連業」の362事業所（12.2%）、次いで「生産用機械」の118事業所（8.8%）、「金属製品」の73事業所（3.7%）となっている。

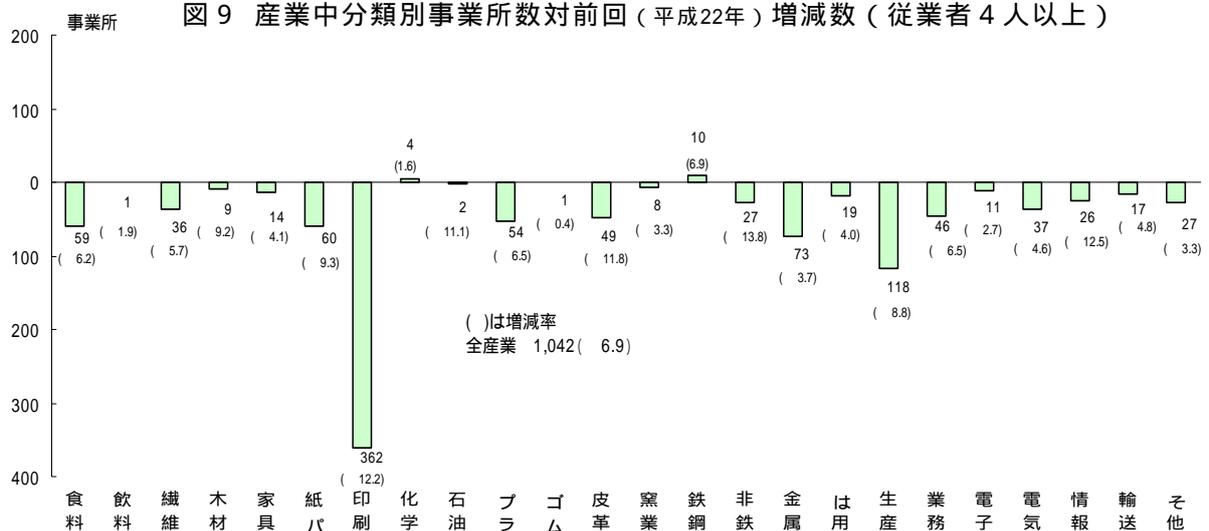
平成22年と比較して増加したのは、「鉄鋼業」の10事業所（6.9%）、「化学工業」の4事業所（1.6%）となっている。（図8、図9、付表1）

図8 産業中分類別事業所数構成比（%）（従業員4人以上）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図9 産業中分類別事業所数対前回（平成22年）増減数（従業員4人以上）



### 従業者規模別の状況

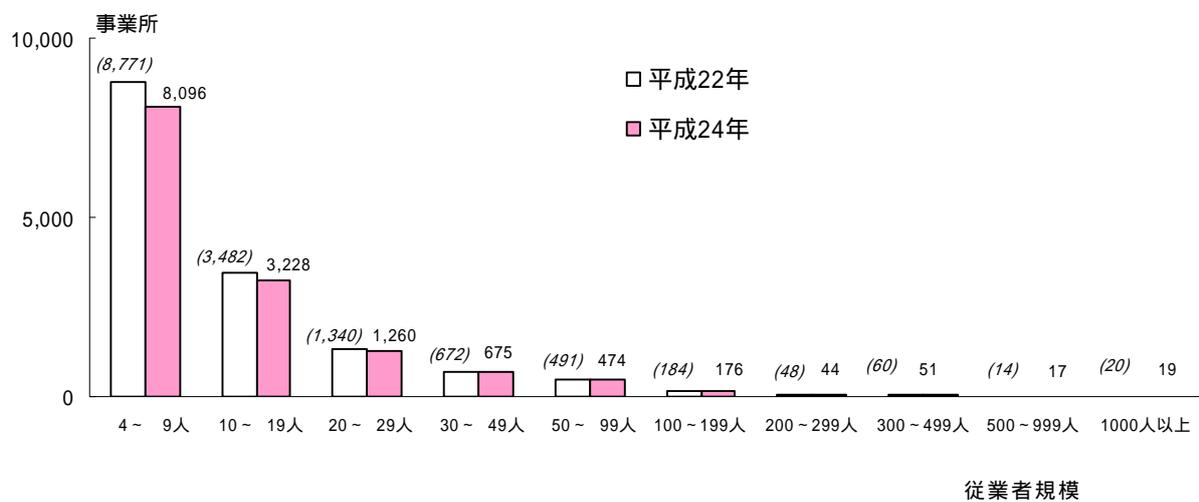
従業者規模別にみると、「4～9人」が8096事業所（構成比57.7％）で最も多く、次いで「10～19人」が3228事業所（同23.0％）、「20～29人」が1260事業所（同9.0％）となっており、この3区分で全体の約9割を占めている。

平成22年と比較すると、8区分が減少し、2区分が増加している。

平成22年と比較して減少した区分のうち減少数が最も多いのは、「4～9人」の675事業所（7.7％）次いで「10～19人」の254事業所（7.3％）、「20～29人」の80事業所（6.0％）となっている。

平成22年と比較して増加したのは、「30～49人」の3事業所（0.4％）と「500～999人」の3事業所（21.4％）となっている。（図10、付表2）

図10 従業者規模別事業所数（従業者4人以上）



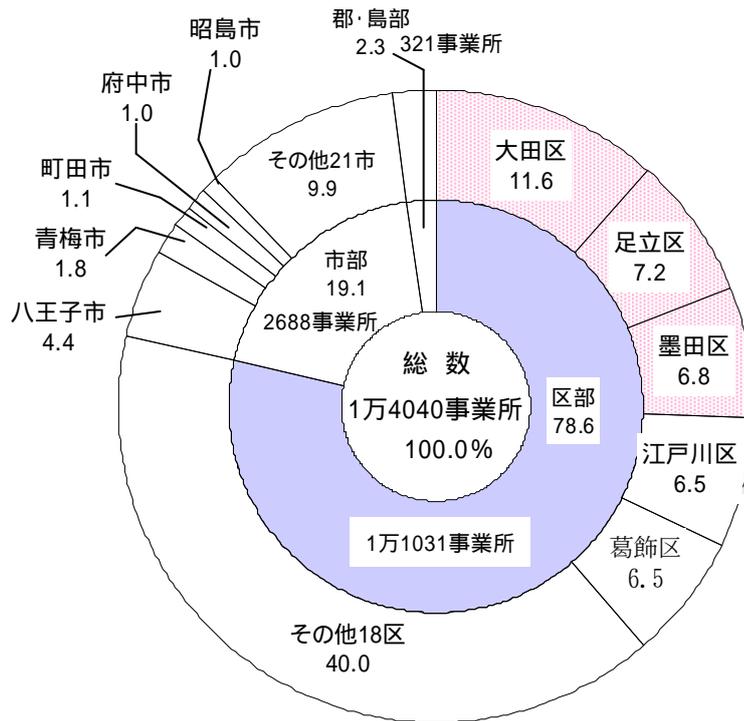
### 地域別の状況

地域別にみると、区部が1万1031事業所（構成比78.6％）市部が2688事業所（同19.1％）郡部が277事業所（同2.0％）島部が44事業所（同0.3％）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が1628事業所（同11.6％）で最も多く、次いで足立区が1016事業所（同7.2％）墨田区が957事業所（同6.8％）となっている。

市部では、八王子市が615事業所（同4.4％）で最も多く、次いで青梅市が247事業所（同1.8％）町田市が161事業所（同1.1％）となっている。（図11、付表3）

図11 区市町村別事業所数構成比(%) (従業員4人以上)



注) 区市各上位5位を表記

東京都内上位3位の区市に網掛けをしている。

### 3 従業者数

- \* 従業者数は29万2976人
- \* 産業別では、「印刷・同関連業」が5万5499人（構成比18.9%）で最も多い
- \* 地域別では、大田区が2万3748人（構成比8.1%）で最も多い

#### 産業別の状況

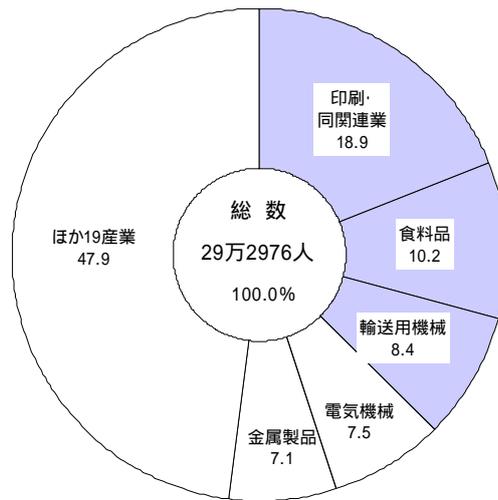
産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が5万5499人（構成比18.9%）で最も多く、次いで「食料品」が2万9792人（同10.2%）、「輸送用機械」が2万4563人（同8.4%）となっている。

平成22年と比較すると、21産業が減少し、3産業が増加している。

平成22年と比較して減少した産業のうち減少数が最も多いのは、「食料品」の3364人（10.1%）次いで「印刷・同関連業」の2738人（4.7%）、「電気機械」の2255人（9.4%）となっている。

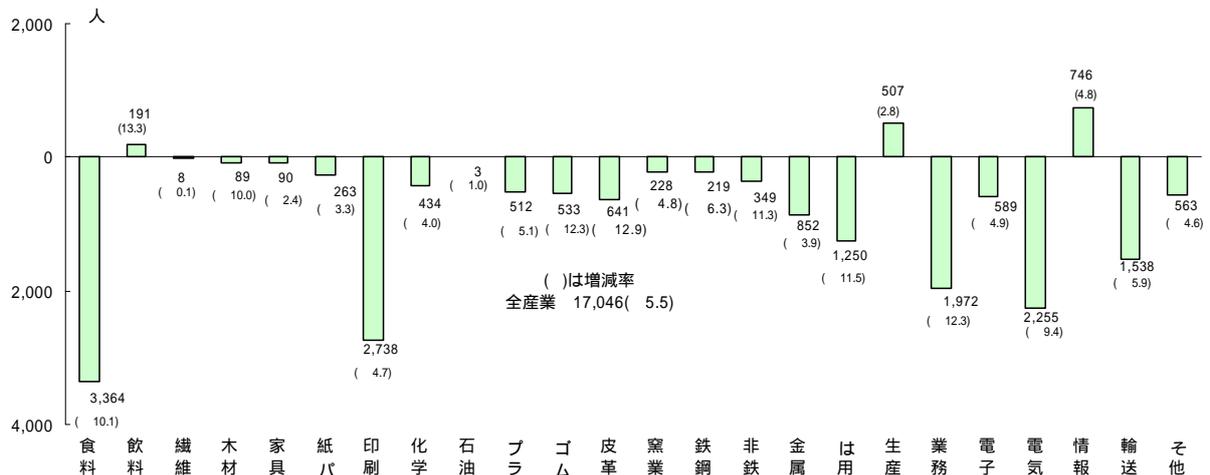
平成22年と比較して増加した産業のうち増加数が最も多いのは、「情報通信機械」の746人（4.8%）次いで「生産用機械」の507人（2.8%）、「飲料・飼料等」の191人（13.3%）となっている。（図12、図13、付表1）

図12 産業中分類別従業者数構成比（%）（従業者4人以上）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図13 産業中分類別従業者数対前回（平成22年）増減数（従業者4人以上）



### 従業者規模別の状況

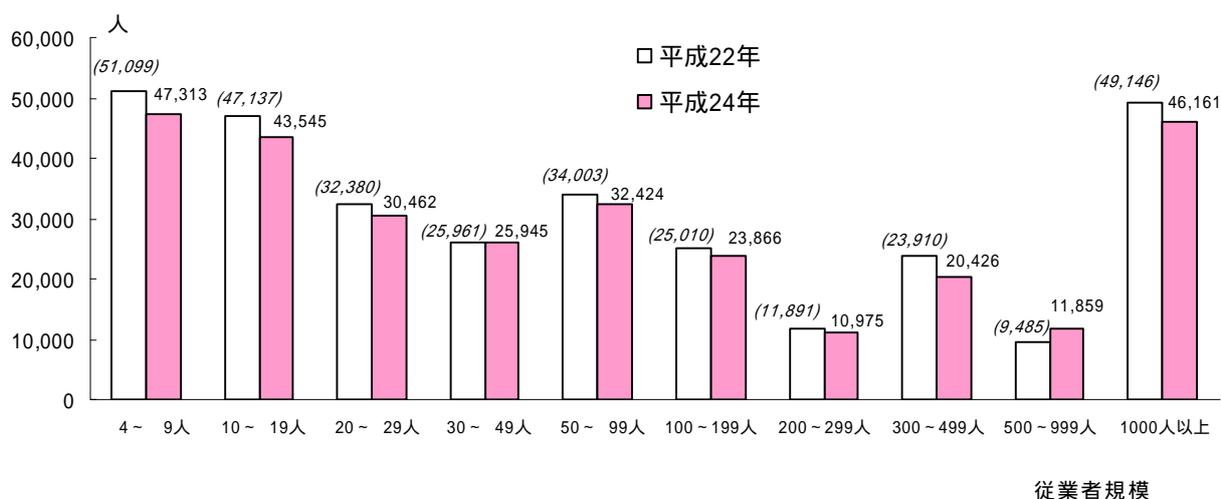
従業者規模別にみると、「4～9人」が4万7313人（構成比16.1％）で最も多く、次いで「1000人以上」が4万6161人（同15.8％）、「10～19人」が4万3545人（同14.9％）となっている。平成22年と比較すると、9区分が減少し、1区分が増加している。

平成22年と比較して減少した区分のうち減少数が最も多いのは、「4～9人」の3786人（7.4％）、次いで「10～19人」の3592人（7.6％）、「300～499人」の3484人（14.6％）となっている。

平成22年と比較して増加したのは、「500～999人」の2374人（25.0％）となっている。

（図14、付表2）

図14 従業者規模別従業者数（従業者4人以上）



### 地域別の状況

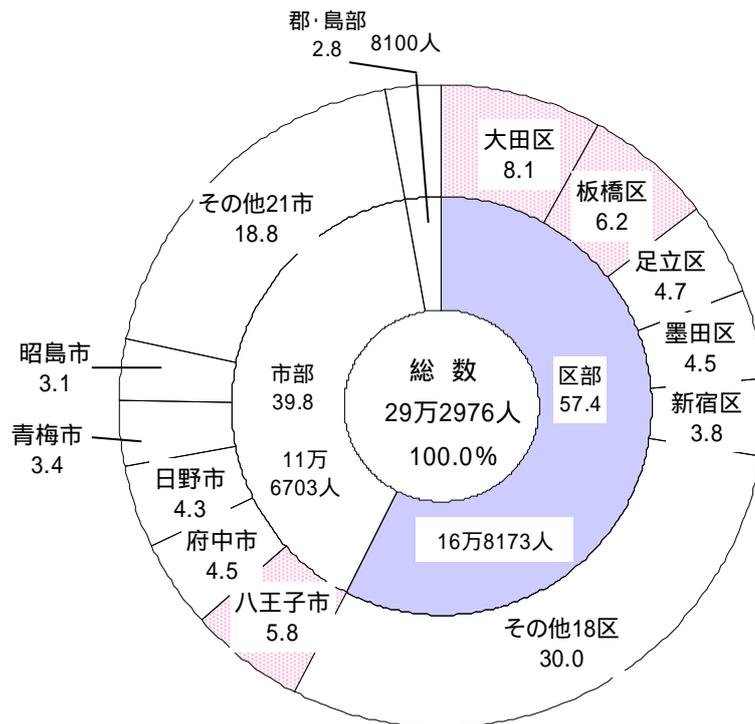
地域別にみると、区部が16万8173人（構成比57.4％）、市部が11万6703人（同39.8％）、郡部が7753人（同2.6％）、島部が347人（同0.1％）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2万3748人（同8.1％）で最も多く、次いで板橋区が1万8267人（同6.2％）、足立区が1万3859人（同4.7％）となっている。

市部では、八王子市が1万7134人（同5.8％）で最も多く、次いで府中市が1万3108人（同4.5％）、日野市が1万2471人（同4.3％）となっている。

（図15、付表3）

図15 区市町村別従業者数構成比(%) (従業者4人以上)



注) 区市各上位5位を表記

東京都内上位3位の区市に網掛けをしている。

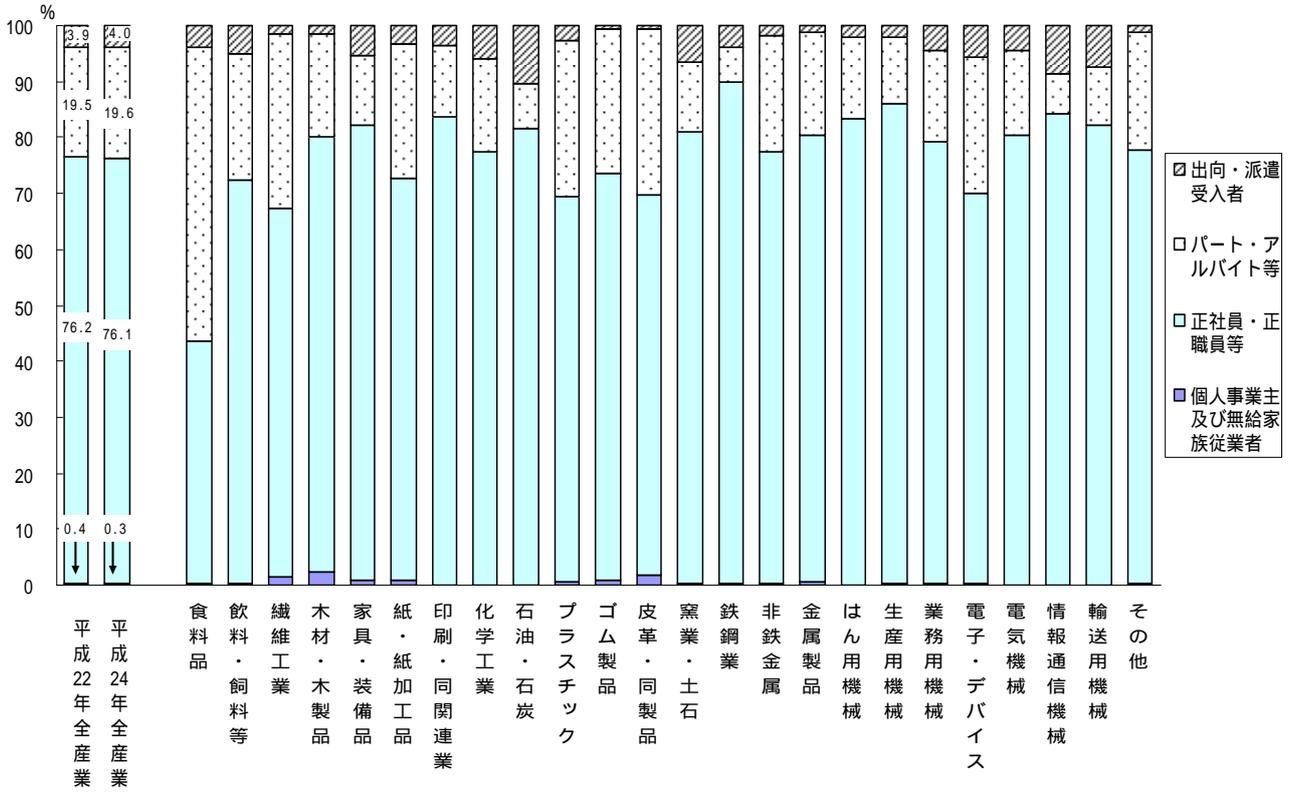
#### 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が76.1%、「パート・アルバイト等」が19.6%、「出向・派遣受入者」が4.0%、「個人事業主及び無給家族従業者」が0.3%となっている。

産業中分類別に就業形態別の割合をみると、「正社員、正職員等」の割合が最も高いのは、「鉄鋼業」の89.8%となっている。「正社員・正職員等」は、「食料品」(43.2%)を除く全産業で従業者の6割以上となっている。

「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」の52.7%、「個人事業主及び無給家族従業者」の割合が最も高いのは、「木材・木製品」の2.4%、「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「石油・石炭」の10.3%となっている。(図16、付表14)

図16 産業中分類・従業者就業形態別構成比（従業者4人以上）



## 4 製造品出荷額等

- \* 製造品出荷額等は 8 兆 1982 億円
- \* 産業別では、「輸送用機械」が 1 兆 4715 億円（構成比 17.9%）で最も多い
- \* 地域別では、府中市が 7986 億円（構成比 9.7%）で最も多い

### 産業別の状況

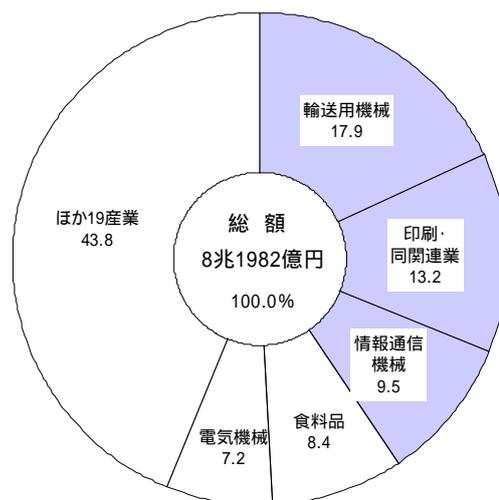
産業中分類別にみると、「輸送用機械」が 1 兆 4715 億円（構成比 17.9%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 1 兆 839 億円（同 13.2%）、「情報通信機械」が 7800 億円（同 9.5%）となっている。

平成 22 年と比較すると、13 産業が減少し、11 産業が増加している。

平成 22 年と比較して減少した産業のうち減少額が最も多いのは、「印刷・同関連業」の 1498 億円（12.1%）、次いで「電気機械」の 539 億円（8.4%）、「化学工業」の 247 億円（6.2%）となっている。

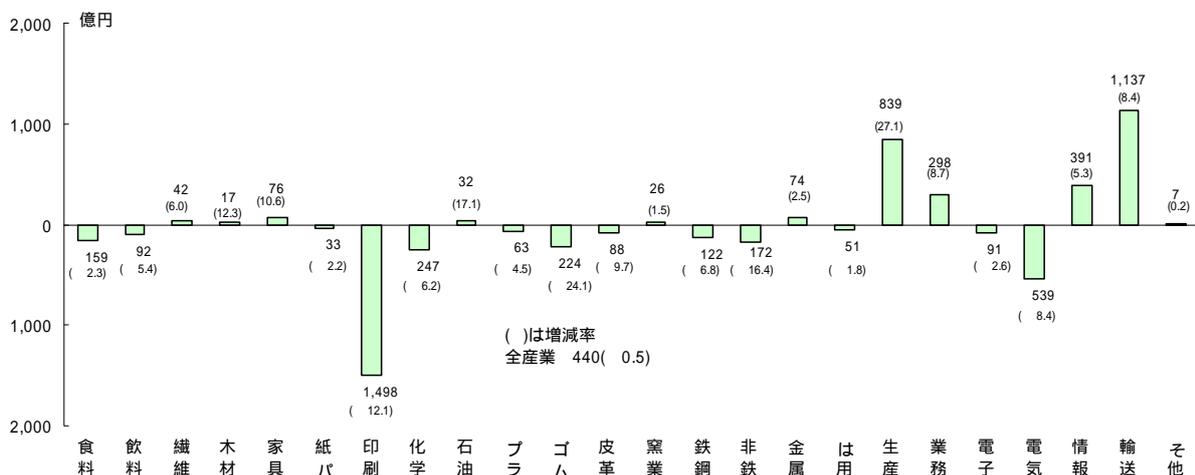
平成 22 年と比較して増加した産業のうち増加額が最も多いのは、「輸送用機械」の 1137 億円（8.4%）、次いで「生産用機械」の 839 億円（27.1%）、「情報通信機械」の 391 億円（5.3%）となっている。（図 17、図 18、付表 1）

図 17 産業中分類別製造品出荷額等構成比（%）（従業者 4 人以上）



注) 上位 3 産業に網掛けをしている。

図 18 産業中分類別製造品出荷額等対前回（平成 22 年）増減数（従業者 4 人以上）



### 従業者規模別の状況

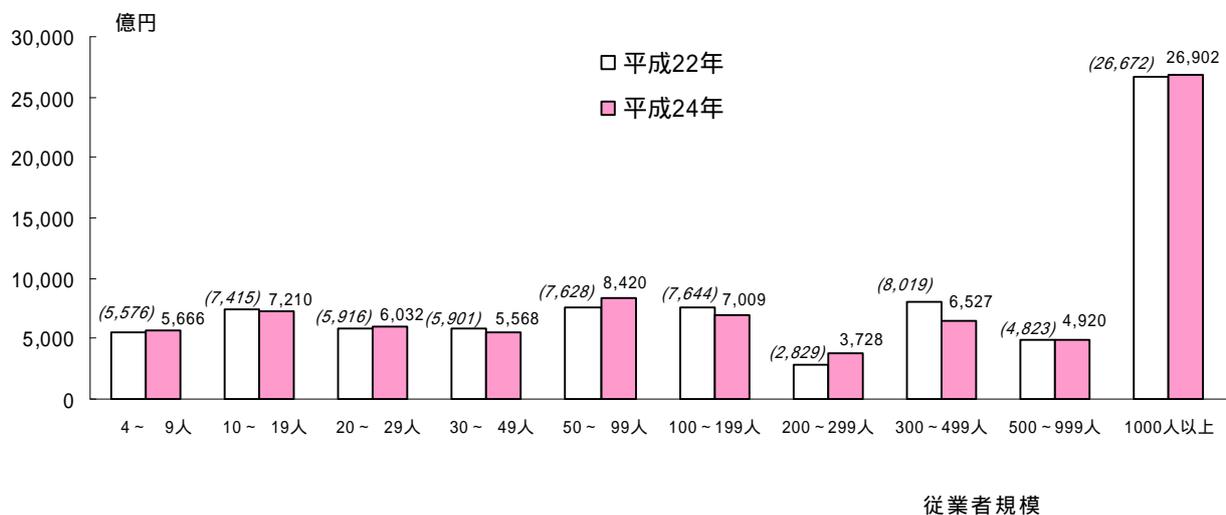
従業者規模別にみると、「1000人以上」が2兆6902億円（構成比32.8%）で最も多く、次いで「50～99人」が8420億円（同10.3%）、「10～19人」が7210億円（同8.8%）となっている。

平成22年と比較すると、4区分が減少し、6区分が増加している。

平成22年と比較して減少した区分のうち減少額が最も多いのは、「300～499人」の1492億円（18.6%）次いで「100～199人」の634億円（8.3%）、「30～49人」の332億円（5.6%）となっている。

平成22年と比較して増加した区分のうち増加額が最も多いのは、「200～299人」の899億円（31.8%）次いで「50～99人」の791億円（10.4%）、「1000人以上」の229億円（0.9%）となっている。（図19、付表2）

図19 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上）



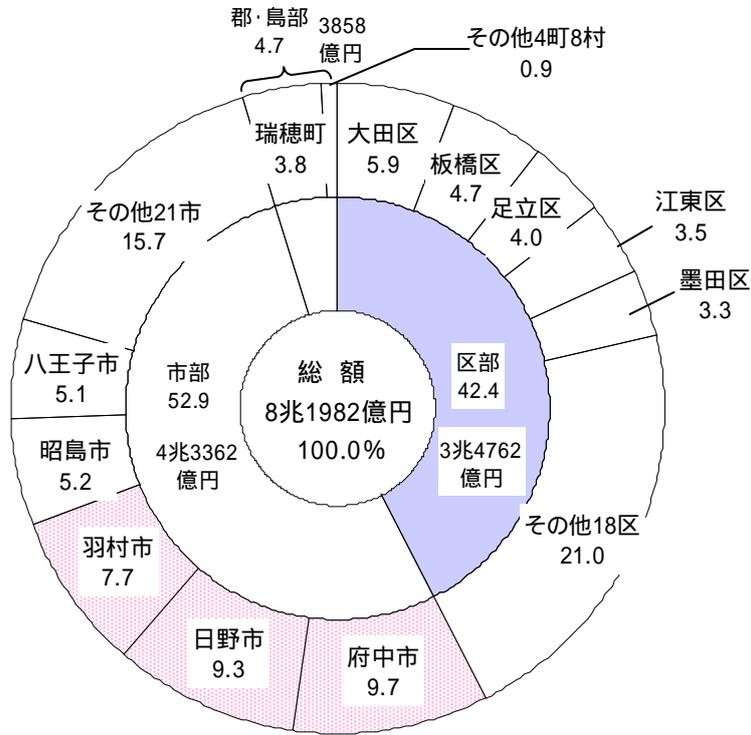
### 地域別の状況

地域別にみると、区部が3兆4762億円（構成比42.4%）、市部が4兆3362億円（同52.9%）、郡部が3820億円（同4.7%）、島部が38億円（同0.0%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が4796億円（同5.9%）で最も多く、次いで板橋区が3862億円（同4.7%）、足立区が3268億円（同4.0%）となっている。

市部では府中市が7986億円（同9.7%）で最も多く、次いで日野市が7664億円（同9.3%）、羽村市が6351億円（同7.7%）となっている。（図20、付表3）

図 20 区市町村別製造品出荷額等構成比(%) (従業員 4 人以上)



注) 区市各上位 5 位及び郡・島部 1 位を表記  
東京都内上位 3 位の区市に網掛けをしている。

## 5 付 加 価 値 額

- \* 付加価値額は3兆3283億円
- \* 産業別では、「輸送用機械」が7049億円（構成比21.2%）で最も多い
- \* 地域別では、日野市が5111億円（構成比15.4%）で最も多い

### 産業別の状況

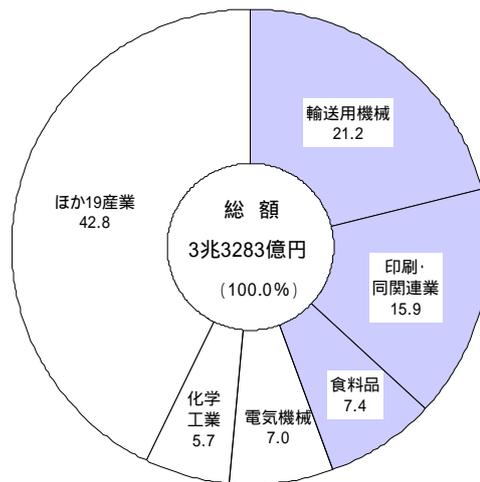
産業中分類別にみると、「輸送用機械」が7049億円（構成比21.2%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」が5282億円（同15.9%）、「食料品」が2470億円（同7.4%）となっている。

平成22年と比較すると、13産業が減少し、11産業が増加している。

平成22年と比較して減少した産業のうち減少額が最も多いのは、「情報通信機械」の667億円（53.7%）次いで「飲料・飼料等」の287億円（32.7%）、「化学工業」283億円（13.0%）となっている。

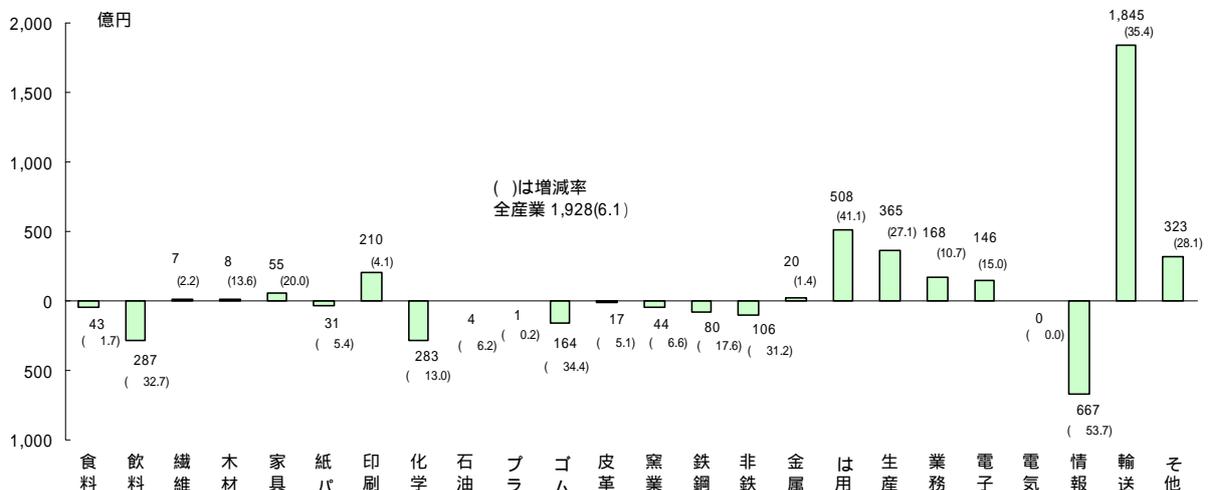
平成22年と比較して増加した産業のうち増加額が最も多いのは、「輸送用機械」の1845億円（35.4%）次いで「はん用機械」の508億円（41.1%）、「生産用機械」の365億円（27.1%）となっている。（図21、図22、付表1）

図21 産業中分類別付加価値額構成比（%）（従業者4人以上）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図22 産業中分類別付加価値額対前回（平成22年）増減数（従業者4人以上）



### 従業者規模別の状況

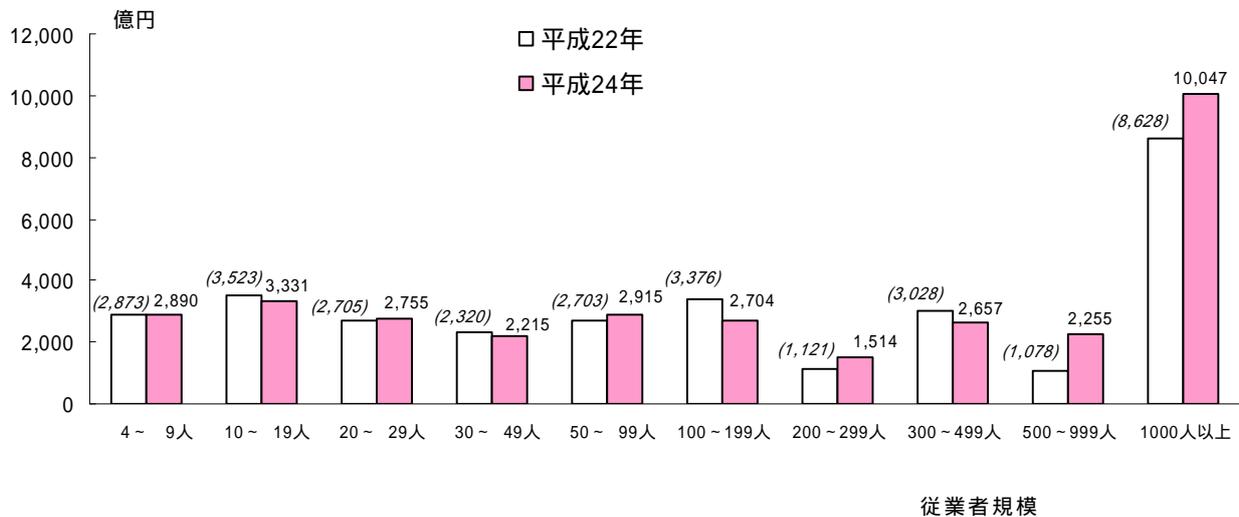
従業者規模別にみると、「1000人以上」が1兆47億円（構成比30.2%）で最も多く、次いで「10～19人」が3331億円（同10.0%）、「50～99人」が2915億円（同8.8%）となっている。

平成22年と比較すると、4区分が減少し、6区分が増加している。

平成22年と比較して減少した区分のうち減少額が最も多いのは、「100～199人」の673億円（19.9%）次いで「300～499人」の370億円（12.2%）、「10～19人」の192億円（5.5%）となっている。

平成22年と比較して増加した区分のうち増加額が最も多いのは、「1000人以上」の1419億円（16.5%）次いで「500～999人」の1177億円（109.2%）、「200～299人」の393億円（35.0%）となっている。（図23、付表2）

図23 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上）



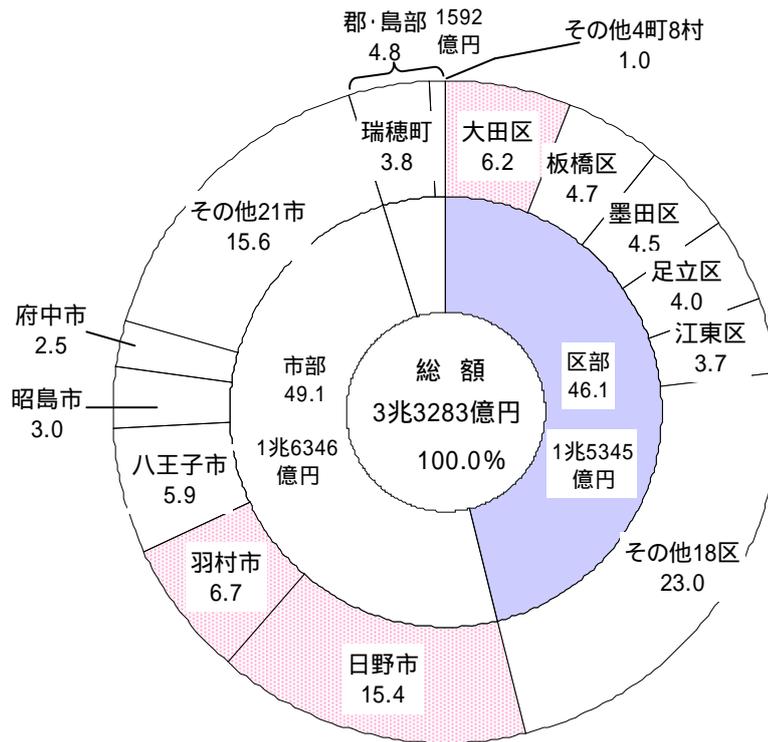
### 地域別の状況

地域別にみると、区部が1兆5345億円（構成比46.1%）市部が1兆6346億円（同49.1%）郡部が1574億円（同4.7%）島部が18億円（同0.1%）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2064億円（同6.2%）で最も多く、次いで板橋区が1578億円（同4.7%）墨田区が1487億円（同4.5%）となっている。

市部では、日野市が5111億円（同15.4%）で最も多く、次いで羽村市が2236億円（同6.7%）八王子市が1960億円（同5.9%）となっている。（図24、付表3）

図 24 区市町村別付加価値額構成比 (%) (従業員 4 人以上)



注) 区市各上位 5 位及び郡・島部 1 位を表記  
東京都内上位 3 位の区市に網掛けをしている。